



## 2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月11日

上場会社名 明豊エンタープライズ 上場取引所 東  
 コード番号 8927 URL <https://www.meiho-est.com>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 矢吹 満  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 岩崎 綾子 TEL 03-5434-7653  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年7月期第3四半期の連結業績(2025年8月1日~2026年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年7月期第3四半期	23,470	18.3	2,669	28.1	2,208	39.3	1,569	49.5
2025年7月期第3四半期	19,843	17.6	2,084	△10.2	1,585	△22.0	1,049	△26.6

(注) 包括利益 2026年7月期第3四半期 1,571百万円(50.1%) 2025年7月期第3四半期 1,047百万円(△26.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	51.67	51.62
2025年7月期第3四半期	35.59	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年7月期第3四半期	31,959	11,204	35.1
2025年7月期	29,099	9,526	32.7

(参考) 自己資本 2026年7月期第3四半期 11,202百万円 2025年7月期 9,521百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	5.50	—	6.50	12.00
2026年7月期	—	6.50	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	37,600	26.2	3,800	12.6	3,000	11.8	2,000	5.6	67.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年7月期3Q	31,642,700株	2025年7月期	30,539,900株
2026年7月期3Q	1,047,160株	2025年7月期	1,047,160株
2026年7月期3Q	30,368,481株	2025年7月期3Q	29,492,740株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年8月1日～2026年4月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな回復基調で推移しています。一方で、中東情勢の不安定化、継続的な物価上昇、政策金利の動向等の先行きが不透明な状況が見込まれます。

当社グループが属する不動産業界においては、住居系不動産を中心とした投資用不動産につきましては、金利動向に不透明感がある中においても、円安等を背景に、海外投資家の国内不動産に対する注目度は高く、需要は継続して堅調に推移しているものの、建築資材の供給制限、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化、金利上昇局面への移行等、引き続き注意を要する状況であります。

このような事業環境下、当社グループは、各事業セグメントにおいて、以下のような取り組みを行いました。

不動産開発事業においては、情報分析力、事業企画力等の強みを最大限に生かし、立地を厳選し、仕入れコストを低減することによる市況変動リスクへの耐性強化を図りながら物件調達力の強化を推進しております。また主要ブランド『EL FARO(エルファーロ)』『MIJAS(ミハス)』事業の販売活動においては、「エルファーロ銀座東」(東京都中央区)を含む23棟(前年同期では21棟)の引渡し、その他、中古収益用不動産1棟、開発事業用地2物件、当社新ブランドである『LOS ARCOS(ロスアルコス)』においては、「ロスアルコス千駄木」(東京都文京区)1棟の引渡しを完了いたしております。

不動産賃貸事業においては、既存オーナー様の利益を最大化していくため、エリアマーケティングに加え、AI査定システム及び成約事例に基づいたベストな賃料設定、首都圏仲介会社とのネットワークを活かしたリーシング戦略の提案によって空室解消を目指し、当社グループの管理物件における高稼働率を実現しております。またオーナー様との情報共有専用アプリの本格導入に加え、メーカー保証期間外の設備不具合に対して最長20年保証可能な住宅設備保証サービスを導入し、資産価値の維持保全に貢献することで更なる顧客満足度向上を図っております。また、主要ブランドである『EL FARO(エルファーロ)』『MIJAS(ミハス)』シリーズにつきましては、商品造りから管理まで当社グループにて一貫した「ワンストップサービス」をご提供することにより、高品質、高稼働率の維持に努め、収益性の高い投資用不動産商品として高評価を得ており、投資用不動産シリーズのリピート購入に繋がる等、グループ内の相乗効果を発揮しております。

不動産仲介事業においては、不動産開発事業等他事業を含めた独自の情報網を活用し、顧客ニーズに合わせた物件紹介を行うことで、収益拡大に努めております。

建設事業においては、当社グループによる『EL FARO(エルファーロ)』『MIJAS(ミハス)』シリーズ15棟の竣工・引渡し、11棟の施工、その他管理物件の特性に合わせたリフォーム・リノベーションを行い収益獲得に努めました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における、売上高は234億70百万円(前年同四半期比18.3%増)、営業利益26億69百万円(前年同四半期比28.1%増)、経常利益22億8百万円(前年同四半期比39.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益15億69百万円(前年同四半期比49.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[不動産開発事業]

不動産開発事業においては、新築一棟投資用賃貸マンション『EL FARO (エルファーロ)』シリーズを23棟、『LOS ARCOS (ロスアルコス)』シリーズを1棟売却、その他、中古収益用不動産1棟、開発事業用地2物件の売却を行いました。その結果、売上高は189億62百万円(前年同四半期比17.5%増)、セグメント利益は26億43百万円(前年同四半期比15.4%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業においては、プロパティーマネージメント報酬等により、売上高は12億25百万円(前年同四半期比1.1%減)、セグメント利益は67百万円(前年同四半期比183.6%増)となりました。

[不動産仲介事業]

不動産仲介事業においては、不動産媒介報酬により、売上高は11百万円(前年同四半期比72.9%減)、セグメント利益は11百万円(前年同四半期比71.5%減)となりました。

[建設事業]

建設事業につきましては、工事請負の施工及びリフォーム工事等により、売上高は32億56百万円(前年同四半期比33.1%増)、セグメント利益は66百万円(前年同四半期は95百万円のセグメント損失)となりました。

[その他]

その他につきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険代理業等により、売上高44百万円(前年同四半期比435.9%増)、セグメント利益は40百万円(前年同四半期比399.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、28億60百万円増加し、319億59百万円となりました。これは、現金及び預金14億68百万円の増加及び新規開発事業用地の取得、建築中の投資用不動産等により棚卸資産が11億45百万円増加したこと、売掛金及び契約資産が1億7百万円減少したこと等によるものです。

### (負債)

負債においては、前連結会計年度末に比べ11億82百万円増加し、207億54百万円となりました。これは、新規開発事業用地等の取得資金の調達に起因した長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)13億15百万円の増加及び短期借入金2億88百万円の増加、未払法人税等が3億7百万円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

純資産においては、前連結会計年度末に比べ16億77百万円増加し、112億4百万円となり、自己資本比率においては、前連結会計年度末より2.3ポイント増加し、35.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年9月11日の「2025年7月期 決算短信」で公表いたしました2026年7月期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループの主力事業の市場を含む事業基盤は変わらず堅調であり、その仕入れ・販売の状況も良好に推移しており、更なる利益拡大に向け当社グループ一丸となって事業活動を推進してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,093,162	6,561,436
売掛金及び契約資産	707,071	599,189
販売用不動産	658,886	1,946,916
仕掛販売用不動産	19,663,952	19,521,803
1年内回収予定の長期貸付金	319	148
その他	516,117	646,391
貸倒引当金	△490	△442
流動資産合計	26,639,019	29,275,444
固定資産		
有形固定資産	2,006,763	2,245,405
無形固定資産	21,071	16,892
投資その他の資産		
投資有価証券	32,712	35,312
長期貸付金	425,049	425,000
長期未収入金	365,440	357,930
繰延税金資産	145,232	106,020
その他	254,249	280,205
貸倒引当金	△790,440	△782,930
投資その他の資産合計	432,244	421,538
固定資産合計	2,460,079	2,683,836
資産合計	29,099,099	31,959,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,246,217	980,143
短期借入金	2,669,000	2,957,000
1年内返済予定の長期借入金	6,414,247	5,924,783
1年内償還予定の社債	—	16,700
リース債務	3,719	3,836
未払法人税等	560,182	252,542
賞与引当金	220,808	35,855
完成工事補償引当金	964	178
その他	1,359,243	1,524,310
流動負債合計	12,474,383	11,695,349
固定負債		
長期借入金	6,829,870	8,635,127
社債	—	194,950
退職給付に係る負債	71,335	71,546
リース債務	12,624	9,731
繰延税金負債	100,367	69,347
その他	83,914	78,693
固定負債合計	7,098,111	9,059,395
負債合計	19,572,494	20,754,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,403	864,243
資本剰余金	2,010,421	2,260,261
利益剰余金	7,272,547	8,451,619
自己株式	△380,474	△380,474
株主資本合計	9,516,898	11,195,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,150	6,750
その他の包括利益累計額合計	4,150	6,750
新株予約権	5,555	2,136
純資産合計	9,526,604	11,204,535
負債純資産合計	29,099,099	31,959,281

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
売上高	19,843,721	23,470,914
売上原価	16,118,562	18,976,492
売上総利益	3,725,158	4,494,421
販売費及び一般管理費	1,640,826	1,825,217
営業利益	2,084,332	2,669,204
営業外収益		
受取利息	2,563	6,397
違約金収入	1,078	251,068
営業補償金収入	37,292	—
その他	24,843	21,133
営業外収益合計	65,777	278,598
営業外費用		
支払利息	393,020	499,663
支払手数料	167,757	225,222
株式交付費	—	1,656
その他	3,982	12,475
営業外費用合計	564,760	739,017
経常利益	1,585,348	2,208,785
特別利益		
固定資産売却益	—	2,746
特別利益合計	—	2,746
特別損失		
固定資産除却損	599	2,566
特別損失合計	599	2,566
税金等調整前四半期純利益	1,584,748	2,208,966
法人税、住民税及び事業税	421,771	631,844
法人税等還付税額	—	△339
法人税等調整額	113,140	8,191
法人税等合計	534,911	639,696
四半期純利益	1,049,836	1,569,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	204	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,049,632	1,569,269

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	1,049,836	1,569,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,650	2,600
その他の包括利益合計	△2,650	2,600
四半期包括利益	1,047,186	1,571,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,046,982	1,571,869
非支配株主に係る四半期包括利益	204	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月24日 定時株主総会	普通株式	191,702	6.50	2024年7月31日	2024年10月25日	利益剰余金
2025年3月17日 取締役会	普通株式	162,210	5.50	2025年1月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月23日 定時株主総会	普通株式	191,702	6.50	2025年7月31日	2025年10月24日	利益剰余金
2026年3月17日 取締役会	普通株式	198,493	6.50	2026年1月31日	2026年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産開発 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業	建設事業	計				
売上高									
EL FARO・MIJAS	11,776,020	—	—	—	11,776,020	—	11,776,020	—	11,776,020
その他	4,357,832	413,693	40,539	2,446,519	7,258,584	8,388	7,266,972	—	7,266,972
顧客との契約から生じる収益	16,133,852	413,693	40,539	2,446,519	19,034,604	8,388	19,042,993	—	19,042,993
その他の収益	—	800,727	—	—	800,727	—	800,727	—	800,727
外部顧客に対する売上高	16,133,852	1,214,421	40,539	2,446,519	19,835,332	8,388	19,843,721	—	19,843,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,404	540	—	25,944	—	25,944	△25,944	—
計	16,133,852	1,239,825	41,079	2,446,519	19,861,277	8,388	19,869,665	△25,944	19,843,721
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,291,424	23,949	38,737	△95,428	2,258,683	8,127	2,266,810	△182,478	2,084,332

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 △182,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△182,478千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産開発 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業	建設事業	計				
売上高									
EL FARO・MIJAS ・LOS ARCOS	17,752,982	—	—	—	17,752,982	—	17,752,982	—	17,752,982
その他	1,209,560	407,713	2,828	3,256,622	4,876,724	44,950	4,921,674	—	4,921,674
顧客との契約から生じ る収益	18,962,543	407,713	2,828	3,256,622	22,629,707	44,950	22,674,657	—	22,674,657
その他の収益	—	796,256	—	—	796,256	—	796,256	—	796,256
外部顧客に対する売上高	18,962,543	1,203,969	2,828	3,256,622	23,425,963	44,950	23,470,914	—	23,470,914
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	21,845	8,295	—	30,141	—	30,141	△30,141	—
計	18,962,543	1,225,814	11,124	3,256,622	23,456,105	44,950	23,501,055	△30,141	23,470,914
セグメント利益	2,643,509	67,918	11,035	66,232	2,788,696	40,631	2,829,328	△160,123	2,669,204

(注) 1. セグメント利益の調整額 △160,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△160,123千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険代理業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	55,125千円	49,531千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月11日

株式会社明豊エンタープライズ  
取締役会 御中

城南監査法人  
東京都渋谷区

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 塩野 治夫

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 山川 貴生

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社明豊エンタープライズの2025年8月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年2月1日から2026年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年8月1日から2026年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上